

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

<b>事業名</b>	広域連携観光復興対策事業		担当部局	観光庁		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	H24/H24		担当課室	観光地域振興課		課長 七條 牧生	
会計区分	一般会計		施策名	20 観光立国を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法第13条		関係する計画、通知等	観光立国推進基本計画 東日本大震災からの復興の基本方針			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により大きく落ち込んでいる東北地方への旅行需要を喚起し、東北地方全体において広域観光に係る課題を解消する「エリア単位」での新たな観光地づくりのモデルを構築する。また、構築されたモデルを手本に、他のエリアが自主的に取り組みを行うことで全国への波及を促す。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北地方への旅行需要の回復と新たな観光地づくりのモデル構築を図るため、東北地方全体を観光の博覧会場と見立てつつ、地域や民間の様々な取り組みを連携させるとともに、統一的な情報発信等を行う「東北観光博覧会」(仮称)を実施する。						
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求
		補正予算	-	-	-	-	250
		繰越し等	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	250
	執行額	-	-	-	-		
	執行率(%)	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (22年度)
	国内観光旅行における国民一人当たり年間宿泊数	成果実績	泊	2.36	2.56	集計中	4
		達成度	%	59.0	64.0		
	国内における観光旅行消費額 <small>本目標を設定している観光立国推進基本計画は現在見直しの作業中であり、新たな目標が決まり次第更新す</small>	成果実績	兆円	23.6	22.1	作業中	30
達成度		%	78.7	73.7			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	魅力ある着地型旅行商品の造成・提供等による東北地方における広域観光モデルの構築	活動実績	式	-	-	-	1
		(当初見込み)		-	-	-	( - )
単位当たりコスト	250(百万円/一式)		算出根拠	東北観光博覧会に係る経費一式			
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	国内旅行需要促進庁費	-	250				
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災により大きく落ち込んでいる東北地方への旅行需要の喚起は、観光が主要産業の一つとなっている東北地方の復興にとって非常に重要な要素である。当事業において、東北地方全体を博覧会場に見立てた「東北観光博覧会」を実施し、県を超えた広域的な連携による様々な取組を効率的かつ効果的に推進し、国内外からの交流人口の拡大を図ることは、震災からの復興に寄与するものであり、地域経済の活性化や雇用の創出を実現するものである。また、広域観光に係る課題を解消する「エリア単位」での新たな観光地づくりの構築は、他地域においてのモデルとなり全国への波及を促すこととなる。観光による震災からの復興のため、また、広域観光に係る課題の解消のため、当事業の適性な執行は不可欠であると考え。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		東日本大震災からの復興等の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			